

原発

依存変わらず不安増す

任期満了に伴い21日告示された薩摩川内市長選は、現職で再選を目指す岩切秀雄氏(70)＝無所属＝と、共産党薩摩西部地区委員長の山口陽規氏(59)＝同＝の一騎打ちとなった。同市には、九州電力・川内原子力発電所1,2号機の再稼働など国策が絡む問題や、富士通関連工場の閉鎖、市町村合併後の支所再編といった地方の懸案が山積する。現状や課題を追った。(薩摩川内総局・有村広代, 下野敏幸)

《上》



「原発は川内の経済に組み込まれてきた。このままでは原発とともに経済もストップしてしまう」。川内商工会議所の田中憲夫会頭は危機感をあらわにする。商議所は3日、九電川内原子力総合事務所を訪れ、川内原発1,2号機の再稼働を求める要望書を、東日本大震災以降初めて提出した。

同商議所の試算によると、**13カ月に1回実施される原発1基の定期検査による経済波及効果は約6億円**。ピーク時で約2千人に上る作業員の宿泊、飲食、交通など恩恵は多岐にわたっていた。田中会頭は「3号機増設に期待し、設備投資した業者も少なくない。経営も雇用も瀬戸際だ」と再稼働の時期が見通せない現状を危惧する。



同市では6月、原発停止に伴う地域経済への影響を調査するアンケートを実施。旧川内市(一部除く)が管内の同商議所(事業所1396, 回答403)と、それ以外の旧8町村などが管内の薩摩川内市商工会(同790, 同235)がまとめた。

中でもホテル旅館業の収入減は大きく、商議所分の54.6%が「7割以上減少」、商工会分の42.9%が「5～6割減少」と答えた。宿泊客の大幅減で業種転換する業者も出てきている。

同市西向田町で民宿を経営する女性(53)は7月、3号機増設を見込んで増床した民宿の一部を改装し、地元客向けのカラオケ店にした。書き入れ時の定検時は2,3カ月間満室が続く。作業員がいなくなれば閑散とし、今は定検のあてもない。「パートの人にも辞めてもらうしかなかった」

残った20部屋には単発の客がある程度。増床や改装費の支払いはこれからだ。「カラオケは一つの勝けだった。ここは原発と共存した特別なまち。原発がなくなるという急激な変化は厳しすぎる」と不安を口にする。



「経済のためではなく、住民の命を優先的に考えて」と訴える人もいる。県内外の原告約1700人が川内原発の運転差し止めを求め、鹿児島地裁に提訴した訴訟の原告団長を務める同市内の主婦森永明子さん(41)は、福島第1



九州電力に川内原発の再稼働を要請する川内商工会議所の田中憲夫会頭(左)
＝薩摩川内市の川内原子力総合事務所

私の考え

安全なら再稼働

岩切 秀雄氏(70)

原子力は国策。川内原発1,2号機は、国が安全を保証し、基準をクリアして安全であれば再稼働してもよいのではないかと。国の動向を見極めます。

廃炉プロセス要求

山口 陽規氏(59)

「脱原発宣言」を行い、九電と政府に対して1,2号機は再稼働させず「廃炉プロセス」を、3号機増設計画は白紙撤回を要求します。

原発事故を経てもなお、原発に頼る声があることを懸念する。

事故以降、母親たちが原発への不安を口にする機会が増えたと感じる一方、「家族が原発関連の仕事に就くなど、表立って反対できない人も少なくない」と立地自治体特有の空気も覚える。

雇用やまちの活性化を原発関連交付金に依存してきた経済構造にも疑問がある。「他の市町村は交付金などない中で、いろんな業種が手を取り合ってまちづくりを模索している。子どもが将来に希望を持てるよう、何かが起こる前にきちんとノーと言えるまちに変わってほしい」

平成24年10月23日(火) / 南日本新聞

争点
薩摩川内市長選

工場閉鎖

独自産業で雇用創出を

川内原発1,2号機の停止で地域経済の落ち込みが懸念される薩摩川内市に8月末、追い打ちをかける出来事が起きた。

富士通の半導体事業子会社、富士通インテグレートドマイクロテクノロジー九州工場(FIM, 同市入来)が、半導体受託製造会社のジェイデバイス(大分県臼杵市)に売却されることになり、2014年3月に生産を終了、閉鎖が決まったからだ。

《中》 従業員は700人。うち薩摩川内市に住むのは非正規社員も含めて344人。正社

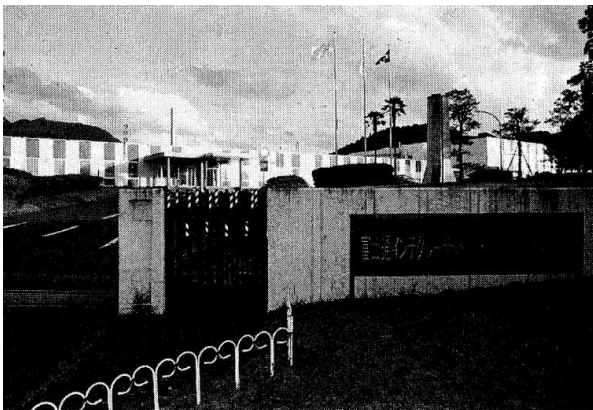
員の8割は40～50代だ。地元の家を建てたり、親の面倒があったりと事情を抱える人も多い。

FIMは、社員に対し、富士通グループへの再配置やジェイデバイスへの転籍を示す。会社側の意向調査が始まっているものの、いずれの勤務地も鹿児島からは遠く、ほとんどの社員が態度を保留しているという。

□■□

30年以上勤める40代の男性従業員は、離職を決めた。会社側が提示した異動先の給与は今より2割ほど少ない。「高齢の両親や家族を残し、単身赴任して二重生活を送るのには、厳しい」と判断した。しかし、再就職への不安を思うと今でも迷いはある。

ハローワーク川内によると、求人の半分程度はパートが占める。FIMと同じ「電子・デバイス関連でフルタイム」となると、今年4～8月では32人だけだ



閉鎖が決まった富士通インテグレートドマイクロテクノロジー九州工場

＝22日、薩摩川内市入来

私の考え

積極的支援を推進

岩切 秀雄氏(70)

地元に残ることを希望する従業員に対し、官民一体となって積極的な就職支援を進める。跡地には自然エネルギー関連企業などの早期誘致を目指したい。

完全雇用を要求

山口 陽規氏(59)

大企業の膨大な内部留保を使えば、労働者や関連事業者の雇用と仕事は地元で保障できます。配転やリストラの強制に厳しく反対します。

った。

管内8月の有効求人倍率は今年に入って最高の0.70倍。平田正知所長は、リーマン・ショックの影響が一段落した結果とみる。ただ国内製造業は縮小傾向にあり、「電子・デバイス関連で求人する社は欠員補充にとどまっている」と解説する。

□■□

市は、工場閉鎖に伴い対策本部を設置した。相当数とみられる離職者の再就職支援へ、11

月から市内外の企業を対象に、受け入れ調査を始める。

従業員の中には兼業農家も少なくないため、本格的な就農を促す支援のほか、市役所での一時雇用など視野に入れるという。

原発停止が長引けば、関連する業種などにも影響が出て、一層の雇用悪化が考えられる。末永隆光商工観光部長は「市の経済や雇用にとって、これからは正念場」と気を引き締める。

一方で、厳しい見方もある。地元経済に詳しい関係者は「F I Mの従業員を生かせる業種が市内にはない」と指撒する。企業誘致をきっかけに、その業種に関連する地元の企業が育たなかったことも要因とみている。景気に左右されやすい業種でなく、「地域の資源を生かし、波及効果が見込める独自産業を構築すべきだ。それが雇用創出や地域活性化につながる」と発想の転換を求める。

平成24年10月24日(水) / 南日本新聞

争点
薩摩川内市長選

支所再編

民意と改革 どう両立

2004年の合併から8年目を迎えた薩摩川内市。今年6月、13年4月に目指していた支所の見直しや出張所廃止などの組織再編を先送りする方針を固めた。市民からの反対の声が多かったからだ。

市は昨年12月、八つある支所(樋脇, 入来, 祁答院, 東郷, 里, 上甕, 鹿島, 下甕)のうち、六つを窓口業務に特化した**市民サービスセンター**(仮称)に改め、市比野, 蘭牟田, 黒木の3出張所は廃止などとする骨子案を示した。いずれの支所も旧川内市を除く旧4町4村の役場だ。

反響は大きかった。市内で開いた説明会で305件、パブリックコメント(住民意見公募)で5591件もの意見が集まった。

□■□

パブリックコメントを寄せた人が442人と最も多かった甕島の里地区。コミュニティ協議会の梶原勝英会長は「地元で公共機関は支所しかない。もし、災害が起きたとき、役所が主導してくれなければどうしようもない」。その不安が件数に結び付いたとみる。

甕島に支所は4カ所。計画では二つを現状維持し、あとの二つはサービスセンターに移行とされた。それぞれすんなり決まるとは考えにくく「地域間でしこりや不和が生じる可能性もある」と話す。

私の考え

行財政改革が必要

岩切 秀雄氏(70)

行財政改革の上で避けて通れない問題。職員数も減らす必要がありますが、市民サービスを低下させず、効率的に業務を充実させていきます。

支所は存続充実

山口 陽規氏(59)

全国的にみても支所は合併後は充実されることも多数ある。現在の八つの支所と三つの出張所を維持し、住民サービスを保障します。



旧1市4町4村の本庁として機能する薩摩川内市役所
＝薩摩川内市神田町

本土地域でも声上がる。「農業が基幹産業のまちにとって、支所再編は死活問題」と同市祁答院の上手地区コミュニティ協議会の別府明秀会長。

農業を営む人々にとって支所の技術職員は頼りになる存在。本庁に集約されれば、電話でのやりとりが中心になる。現場に来てもらうには片道40分だ。「規模は

縮小してもいい。とにかく技術職員だけでも残してほしい」

□■□

支所再編の背景には厳しい財政事情がある。現在の職員数は1,132人。合併時より234人減ったが、人口や産業構造など全国の類似自治体と比べると多い。09年度市町村財政比較分析表では人口千人当たり10.39人。全国市町村の平均7.33人を上回る。ちなみに霧島市は9.12人、鹿屋市は7.65人。

市は15年に1,100人以内を目指すとともに、職員給与のカットも模索する。

合併の恩恵もなくなっていく。少子高齢化が進み、人口は10万人を割り込んだ。合併支援措置として10年間、年約42億円ずつ特例的に普通交付税が配分されている。12年度一般会計当初予算（503億円）の8%に当たり、小さくない数字だ。この措置も15～19年度に段階的に減らされ、20年度にはゼロになる見込みだ。

市民の声に応えるサービス提供と財政改革をどう両立させていくのか。

市に寄せられた意見にはこう記されていた。「支所や出張所は地域にとって数少ない事業所のひとつ。財政集約化と同時に人口集約につながる再編に住民は納得していない」

平成24年10月25日（木）／南日本新聞